

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	2	1	基本事務事業名	職員の人事関係事務	事務事業名	職員の人事、服務に関する事務	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月9日			
	部局名	総務部		課名	秘書人事課	主務課長名	妹尾明	シート作成者名	田處美千代					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input checked="" type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画	事業の開始・終了						
		基本計画(施策)	(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				<input type="radio"/> 1 該当	平成 17 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
		主要施策	(1) 行財政改革の推進				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当	根拠法令等	地方公務員法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	職員											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	職員は、市民全体の奉仕者として職務を自覚し、誠実公正かつ能率的に職務を遂行することを原則とし、服務規程を厳守することを目的とします。										
			今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 職員の勤務時間、休暇等													
	② 職員の育児休業、就学・高齢者部分休業													
	③ 職員の職務に専念する義務の特例													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標					
	勤務時間、休暇等		休暇(1人当たり平均)		日	目標	14	14	14	14				
						実績	12.68	12.32						
	職員の育児休業、就学・高齢者部分休業		育児休業(女性)		%	目標	100	100	100	100				
						実績	100	100						
	職員の育児休業、就学・高齢者部分休業		育児休業(男性)		%	目標	5	5	5	5				
実績						14.29	0							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	直接事業費			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考							
		国庫支出金	0 千円		0 千円	0 千円								
		県支出金	0 千円		0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円		0 千円	0 千円								
		計(A)	0 千円		0 千円	0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.410 人	2,509 千円	0.410 人	2,509 千円	0.410 人	2,576 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		2,509 千円		2,509 千円		2,576 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価		
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	職員の服務規程を厳守するため、勤務時間、休暇、育児休業等の取得状況を把握し、適正かつ公正な運用を行うため必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	職員の勤務時間を厳守するため、休暇、育児休業等制度を活用し、服務規程に基づき能率的に職務を遂行することは有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	特定事業主行動計画において、年次休暇、育児休業の取得について、目標を設定しています。これについては、おおむね目標を達成できています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	行政サービスの向上に向けて、職員が服務規程を厳守し、効率的に職務を遂行できるよう適正な休暇、休業等の制度の運用を図ります。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				
ACTION	一次評価										二次評価				
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価				
		3	4	3	4	A	4	4	3	4	A				
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等					
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止						
	当面の課題	職員は、市民全体の奉仕者として職務を自覚し、誠実公正かつ能率的に職務を遂行することの原則に従い、服務規程の更なる厳守を課題とします。										二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点			
改革案と実行計画	行政サービスの向上に向けて、職員が服務規程を厳守し、効率的に職務を遂行できるよう休暇、休業等の制度を適正に運用し、また地方公務員法に規定する情勢適応の原則に従い、随時必要な措置を講じていきます。										継続して進めてください。				
委員会指摘事項															

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	2	基本事務事業名	職員の人事関係事務	事務事業名	職員定員適正化及び配置に関する事務	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月9日		
	部局名	総務部		課名	秘書人事課	主務課長名	妹尾明		シート作成者名	田處美千代		
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input checked="" type="radio"/> 6 内部管理事務・その他		<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり		実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進		<input type="radio"/> 1 該当	平成 17 年 ~ 平成 22 年		<input type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(1) 行財政改革の推進		<input checked="" type="radio"/> 2 非該当	根拠法令等		地方自治法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	職員									
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	行政の効果的、効率的な運営を図るため、集中改革プラン、定員適正化計画に基づき積極的な定員の適正化を目指します。								
			今年度									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
	① 定員管理の適正化											
	②											
	③											
	④											
	⑤											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標			
	定員管理の適正化		定員管理の適正化計画		人	目標	483	473	458	444		
						実績	472	455				
						目標						
						実績						
						目標						
実績												
DO	予算費目	会 計	一般会計		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
	直接事業費			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考					
		国庫支出金	0 千円		0 千円	0 千円						
		県支出金	0 千円		0 千円	0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円	0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円	0 千円						
		一般財源	0 千円		0 千円	0 千円						
	計(A)	0 千円		0 千円	0 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.220 人	1,346 千円	0.220 人	1,346 千円	0.220 人	1,382 千円				
		臨時・嘱託職種										
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		1,346 千円		1,346 千円	1,382 千円							

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	集中改革プラン、定員適正化計画に基づき、将来を見据えた適正な定員、配置が必要です。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	定員適正化計画に基づき、将来の組織を支える職員構造のあり方も検討し、財政の健全化と公共サービスの向上を目指した適正化が求められます。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	今年度で4年目を迎えた定員適正化計画(H17～22)の進捗率は退職不補充等により75.5%です。図書館や児童館の指定管理者制度の導入や課の統廃合により適切な人員配置を図りました。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している		<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	将来的な定員の適正値を求める時、何が適正な指標となるかを求める必要があります。また、財政の健全化を目指した指定管理者制度導入等を幅広く進めていく必要があります。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		3	4	3	4	A	3	4	3	4	A			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等				
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止					
当面の課題	阿波市集中改革プラン、定員適正化計画に基づき、将来の組織を支える職員構造のあり方も検討し、財政の健全化と公共サービスの向上を保ちつつ、行政の効果的、効率的な運営を図れるよう適切な定員管理に努めることが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
改革案と実行計画	阿波市集中改革プランをベースに組織機構、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入さらには外部委託の推進等を検討実施し、定員適正化計画に基づき、行政の効果的、効率的な運営を図れるよう適切な定員管理に努めます。					継続して進めてください。								
委員会指摘事項														

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	2	3	基本事務事業名	職員研修事務	事務事業名	職員研修事務	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日			
	部局名	総務部		課名	秘書人事課	主務課長名	妹尾明	シート作成者名	原井亜紀					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input checked="" type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 6. 共に生き、共に築くまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (5) 自立・持続可能な地域経営の推進					<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策 (1) 行財政改革の推進					<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		地方公務員法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		職員										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	行政能力の向上や専門知識の取得などを目的に、様々な変化にも対応できるよう職員の資質の向上を図ります。									
				今年度	職員一人ひとりの能力向上のため、県自治研修センターでの研修を重点的に行います。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 自主研修													
	② 県自治研修センター													
	③ 県への派遣													
	④ 市町村アカデミー													
	⑤ 全国市町村国際文化研修所													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	職員研修	自主研修		人	目標		1200	1000	1000	1000				
					実績		1184	650						
		県自治研修センター		人	目標		150	150	150	150				
					実績		73	173						
						目標								
					実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	直接事業費			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考							
		国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
		県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		250 千円	318 千円	250 千円								
		一般財源		1,024 千円	892 千円	1,190 千円								
	計(A)		1,274 千円	1,210 千円	1,440 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.229 人	1,401 千円	0.229 人	1,401 千円	0.229 人	1,439 千円					
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		2,675 千円		2,611 千円		2,879 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	質の高いサービスを提供するには、幅広い視野と専門的知識を養うなど、市職員は絶えず自己啓発に努める必要があります。自己啓発を促すためにも研修事業を行い、その支援を積極的に行っていく必要があります。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	自己啓発・職員研修を行うことにより、法令・制度の改正への対応や課題解決のための政策形成や政策法務能力が身に付き、市職員としての資質向上が図られます。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	19年度において接遇向上を重点目標において全体研修を行ったので、20年度は自主研修の実績が下がっています。それに対して、県自治研修センターの研修参加者は倍増し、目標を達成しています。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している		<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	県自治研修センター、全国市町村国際文化研修所等を活用することで、コストを低く抑えています。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない		<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない				
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		3	4	3	1	B	3	4	3	1	B			
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実		<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実		<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止						
	当面の課題	多様化する市民のニーズに対応するため、職務遂行に必要な実務能力やコミュニケーション能力等の向上に向け、効果的な職員研修の実施に努める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	職員に対して、研修に関する情報を積極的に情報提供します。また、職員からの要望に対応した研修事業の充実に努めます。					職員研修を積極的に進めてください。								
委員会指摘事項														

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	2	4	基本事務事業名	職員の人事関係事務	事務事業名	安全衛生事務	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日			
	部局名	総務部		課名	秘書人事課	主務課長名	妹尾明	シート作成者名	原井亜紀					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input type="radio"/> 3 経常の事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input checked="" type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画	事業の開始・終了						
		基本計画(施策)	(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				<input type="radio"/> 1 該当	平成 17 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
		主要施策	(1) 行財政改革の推進				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当	根拠法令等	労働安全衛生法、地方公務員法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	職員											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	職員の健康を維持、増進することにより健康的で快適な職場をつくり出し、職務能率の向上を図ります。										
			今年度	健康診断受診率100パーセントを目指します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 職員健康管理事業													
	② 職員安全衛生委員会の開催													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標						
	健診受診率	健診受診者数÷対象者数	%	目標	100	100	100	100						
				実績	94.06	97.15								
				目標										
				実績										
				目標										
			実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	5,365 千円		5,325 千円		5,924 千円							
		計(A)	5,365 千円		5,325 千円		5,924 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.003 人	18 千円	0.003 人	18 千円	0.003 人	19 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		5,383 千円		5,343 千円		5,943 千円							

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	職員の健康診断は、労働安全衛生法により事業者が行わなければなりません。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	職員の健康を維持、増進することで健康的で快適な職場をつくり出され、職務能率の向上が図られます。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	ほとんどの職員が健康診断を受診していますが、100パーセントになるよう引き続き啓発する必要があります。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	職員の健康診断は、労働安全衛生法により事業者が行う必要がありますので、効率性の検討は馴染みません。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	健康管理事業を行っていますが今後、職場におけるメンタルヘルスケアの推進を図り、心の健康づくりの体制を整備する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 積極的に進めてください。						
	改革案と実行計画	職員安全衛生委員会の中でメンタルヘルス対策を含めた職場の安全衛生管理に取り組みます。											
	委員会指摘事項												